

高松市教育の情報化 News No.6

Leaflet for Smart School in Takamatsu City

～ 学校教育の情報化に関する情報をいち早く先生方にお届けします ～

第1期高松市 ICT 教育推進計画改定版案について

本市教育委員会では、平成30年度から令和5年度までの6年間を計画期間とする「第1期高松市 ICT 教育推進計画」を策定し、学校教育の情報化に取り組んでいます。本計画は国の指針や新学習指導要領の全面実施を踏まえ、今年度を目途に見直しをすることとしておりました。本計画の策定後、「学校教育の情報化の推進に関する法律」が施行され、GIGAスクール構想の加速により、学校のICT環境が大きく変化することを踏まえて、改定版案を策定し、パブリックコメントを経て、3月策定の予定で進めているところです。

本計画改定版の策定にあたっては、中間見直しであることを踏まえ、

【目的】ICTを主体的に活用することを通して、社会を豊かにできる人間を育てる

【目標】ICTを活用した新しい時代に必要な資質・能力の育成

は維持しつつ、目標達成に向けての3つの方策の一部内容を変更し、本計画に基づく施策を引き続き推進し、ICT活用の日常化を図ります。

今回の教育の情報化 News No.6では、改定版案に示した3つの方策について説明します。

方策1 「児童生徒の情報活用能力の育成について」

(1) 現状と課題（抜粋）

質 問	小学5年生		中学2年生	
	2017	2019	2017	2019
インターネットを使って調べることができる。	90.7%	93.9%	94.6%	89.4%
パソコンで表やグラフを作ることができる。	9.9%	13.9%	29.9%	22.9%
プレゼンを作り、発表することができる。	9.3%	42.4%	22.2%	38.0%

児童生徒の現状を見ますと、インターネットを使って調べることは概ねできますが、それに比べて、表やグラフを作ることや、プレゼンを作り発表することができる児童生徒は少ないことがわかります。今後、整備された1人1台端末を活用し、情報活用能力の育成が図れるよう支援してまいります。

(2) 具体的取組（抜粋）

- ①情報活用能力到達目標に基づいた実践（新）
- ②情報活用能力の年間指導計画案の作成
- ③研究指定校等における調査・研究 など



小・中の9年間を見通して、計画的に情報活用能力の育成を図ってまいります。また、調査・研究における先進的な取組や実践事例を広く紹介し、その普及を図ります。

方策2 「教員のICT活用能力の育成について」

(1) 現状と課題（抜粋 R2年2月）

質問事項	小学校	中学校
ICTを活用した授業を行っている。	74.6%	74.8%

ICTを活用した授業の現状を見ますと、小・中ともに74%を超え、概ね活用が図られていることが分かります。今後は電子黒板に加えて1人1台端末をいかに授業に活用していくか、教員のスキルをいかに身に付けていくかが課題となっています。

(2) 具体的取組（抜粋）

- ①研究指定校等における調査・研究
- ②実践事例の集約・整理・普及
授業の10の視点+授業以外のICT活用（新）
- ③教員研修の充実
ICT活用能力指標とつなげた研修の充実（新）
オンラインによる短時間研修会（新）



研修の充実+オンライン化

研修にあたっては、民間や大学などと連携し、全ての教員を対象とした端末の基本操作についての研修や、教員のスキルに応じた研修を実施するほか、オンライン研修も取り入れてその充実を図ってまいります。

方策3 「ICT環境の整備と運用」

(1) 現状と課題

ICTの環境については、本年度中に小・中学校のすべての普通教室への電子黒板の整備が完了するほか、1人1台端末も整備を終え、来年度からの本格運用がはじまります。今後は、ICTの安定的な運用を目指し、学校生活全体で教職員や児童生徒がICTを主体的かつ日常的に活用できるようにすることが課題になります。

(2) 具体的取組（抜粋）

- ①クラウドサービスの活用と
一人1アカウントの運用（新）
- ②1人1台端末と電子黒板等の運用（新）
- ③遠隔会議システムを活用した
オンラインによる支援（新）



1人1台端末は、これまでのTENS回線とは切り離し、新たに整備する高速のネットワーク回線を使用し、一人一人にIDを付与して運用してまいります。

また、これまで整備している電子黒板と連携し、「調べる」「まとめる」「伝える」学習活動に効果的に活用してまいります。そのために、学習支援ツール、AI型ドリル、デジタル教科書などを積極的に活用し、児童生徒にとってはより意欲が向上し、より分かる授業、教員にとっては業務負担の軽減を図ってまいります。

さらに、オンラインによる多様な学習を展開し、その効果的な活用を図ってまいります。これらの運用につきましては、新たなセキュリティーポリシーの策定も必要となり、その準備も進めているところです。